



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 治樹

TEL 03 - 3453 - 1181

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,724	8.3	76	79.1	107	73.0	76	66.9
29年3月期	8,053	1.5	367	7.9	399	8.1	231	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	14.81		1.9	2.0	0.9
29年3月期	44.79		5.7	7.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,486	4,064	74.1	786.39
29年3月期	5,457	4,181	76.6	809.06

(参考) 自己資本 30年3月期 4,064百万円 29年3月期 4,181百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17	81	155	1,975
29年3月期				

平成29年3月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しています。そのため、平成29年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		30.00	30.00	155	67.0	3.8
30年3月期		0.00		30.00	30.00	155	202.6	3.8
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		47.9	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	4.3	456	495.7	476	341.1	324	323.2	62.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,487,768 株	29年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	30年3月期	319,428 株	29年3月期	319,188 株
期中平均株式数	30年3月期	5,168,483 株	29年3月期	5,168,594 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は平成30年5月18日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国を始めとするアジア各国の経済動向、北朝鮮情勢などの地政学的なリスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2018年2月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2017年4月～2018年2月は前年同期比2.9%の増加となり緩やかな回復基調で推移しています。

当社は、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に努めました。

- 1) 事業構造の変革（お客様へ付加価値がより高いサービスを提供し収益性向上）
 - ・ソリューション事業の拡大（ERP/CRM、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、運用ソリューション、モバイルソリューション）
 - ・請負型システム構築のQCDS遵守とプロジェクトマネジメント強化
 - ・一括アウトソーシングの拡大
- 2) 産業ポートフォリオの変革（成長する産業の新規顧客開拓）
 - ・既存のエレクトロニクス、金融、エンタテインメント分野に加え、通信、公共（電力、鉄道）、自動車等分野のサービス拡大
 - ・業務提携先とのシナジー効果創出
- 3) 事業体質の強化
 - ・新卒の積極採用と人材育成プログラムの強化
 - ・品質管理体制強化（プロジェクト監理室による提案時及び上流工程からの不採算案件抑制）
 - ・技術、リソースを補完する協力会社連携強化
- 4) 新技術の仕込み
 - ・成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み
（新技術、新ソリューション、プロフェッショナル人材育成に先行投資）
 - ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

当事業年度における業績の概況は以下のとおりです。

当社は、平成29年10月1日付で、連結子会社であった株式会社ドラフト・インを吸収合併しました。これにより当社は、第3四半期より連結財務諸表非作成会社となっています。

売上高については、前期比8.3%増の87億24百万円となりました。利益については、営業利益は前期比79.1%減の76百万円、経常利益は前期比73.0%減の1億7百万円、当期純利益は前期比66.9%減の76百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、金融（保険）分野顧客、公共（鉄道）分野顧客からの開発案件が増加し、売上高は48億60百万円となりました。セグメント利益は基幹システム構築案件において、誠に遺憾ながら、不採算プロジェクトが発生しましたが、その他のプロジェクトは概ね順調に推移し、2億66百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、金融（保険）分野顧客、エンタテインメント分野顧客へのサービス拡大により、売上高は38億24百万円となりました。セグメント利益は増収効果により5億94百万円となりました。

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。
 3. 平成29年3月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しています。そのため、セグメント情報の対前期比較については記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当事業年度末における資産の残高は54億86百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加しました。これは主に売掛金が2億41百万円増加したものの、投資有価証券が1億55百万円減少したことで現金及び預金が71百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当事業年度末における負債の残高は14億22百万円となり、前事業年度末に比べ1億47百万円増加しました。これは主にプロジェクト損失引当金が90百万円増加したこと及び買掛金が74百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当事業年度末における純資産の残高は40億64百万円となり、前事業年度末に比べ1億17百万円減少しました。これは主に繰越利益剰余金が78百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が38百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが17百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが81百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億55百万円の支出となったこと等により、期首残高と比較して71百万円減少し、19億75百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、17百万円の支出となりました。これは主に税引前当期純利益が1億6百万円あったものの、売上債権が2億36百万円増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、81百万円の収入となりました。これは主に有価証券の償還による収入が1億円あったものの、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億55百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	76.7	75.4	75.6	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	91.0	82.1	78.7	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成29年3月期までの各指標は、連結ベースの財務諸表により計算し、平成30年3月期については単体ベースでの財務諸表により計算しております。

(4) 今後の見通し

国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気の緩やかな回復が期待されるものの、通商摩擦、中国経済動向、米国金利動向、北朝鮮情勢が日本経済に与える影響等、予断を許さない状況が続くものと思われます。

また、日銀が2018年4月2日に発表した2018年3月の企業短期経済観測調査(短観)によると、2018年度のソフトウェア投資計画額は、大企業(全産業)で前年度比2.3%増、中堅企業(全産業)で前年度比5.3%増となっており、当社を取り巻く事業環境は、不透明感が続くものの底堅く推移するものと予想されます。

次事業年度(平成31年3月期)の通期業績としては、売上高91億円(前期比4.3%増)、営業利益4億56百万円(前期比495.7%増)、経常利益4億76百万円(前期比341.1%増)、当期純利益3億24百万円(前期比323.2%増)を予想しています。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,734	1,975,051
受取手形	2,678	1,299
売掛金	1,643,005	1,884,323
仕掛品	33,661	50,265
前払費用	71,329	102,494
繰延税金資産	128,345	153,464
その他	7,771	4,705
流動資産合計	3,933,527	4,171,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,332	18,840
車両運搬具（純額）	11,758	7,843
工具、器具及び備品（純額）	16,814	16,709
土地	13,084	13,460
有形固定資産合計	58,990	56,854
無形固定資産		
ソフトウェア	20,824	18,598
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	26,468	24,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,854	982,167
関係会社株式	141,332	76,399
長期貸付金	14,000	12,000
その他	144,910	163,604
投資その他の資産合計	1,438,096	1,234,171
固定資産合計	1,523,556	1,315,267
資産合計	5,457,083	5,486,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,707	325,614
短期借入金	50,000	—
未払金	65,450	118,973
未払費用	123,932	122,243
未払法人税等	109,544	17,013
未払消費税等	76,403	72,191
前受金	13,594	20,779
預り金	23,519	61,952
賞与引当金	315,857	329,843
プロジェクト損失引当金	6,160	96,687
流動負債合計	1,035,172	1,165,299
固定負債		
繰延税金負債	43,172	11,150
退職給付引当金	193,768	242,827
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	240,216	257,252
負債合計	1,275,388	1,422,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	492,926	492,926
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,324,019	2,245,513
利益剰余金合計	3,183,909	3,105,403
自己株式	△222,890	△223,122
株主資本合計	3,944,976	3,866,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,717	198,082
評価・換算差額等合計	236,717	198,082
純資産合計	4,181,694	4,064,320
負債純資産合計	5,457,083	5,486,873

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,053,528	8,724,917
売上原価	6,888,472	7,851,447
売上総利益	1,165,056	873,470
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	281,387	291,823
役員報酬	90,717	77,241
賞与引当金繰入額	24,247	21,994
退職給付費用	12,199	13,046
減価償却費	15,596	17,635
賃借料	84,538	79,310
その他	289,323	295,875
販売費及び一般管理費合計	798,009	796,927
営業利益	367,046	76,543
営業外収益		
受取利息	24	19
有価証券利息	1,426	842
受取配当金	23,690	24,394
経営指導料	3,600	1,800
その他	4,383	4,678
営業外収益合計	33,124	31,734
営業外費用		
支払利息	709	355
その他	1	3
営業外費用合計	710	359
経常利益	399,460	107,919
特別利益		
固定資産売却益	24,752	—
特別利益合計	24,752	—
特別損失		
関係会社株式評価損	59,767	—
抱合せ株式消滅差損	—	1,341
特別損失合計	59,767	1,341
税引前当期純利益	364,446	106,577
法人税、住民税及び事業税	148,514	70,117
法人税等調整額	△15,568	△40,090
法人税等合計	132,946	30,026
当期純利益	231,499	76,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	491,031	492,898	19	492,918	29,890	830,000	2,247,576	3,107,466
当期変動額								
剰余金の配当							△155,056	△155,056
当期純利益							231,499	231,499
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	76,442	76,442
当期末残高	491,031	492,898	27	492,926	29,890	830,000	2,324,019	3,183,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△222,893	3,868,522	37,537	37,537	3,906,060
当期変動額					
剰余金の配当		△155,056			△155,056
当期純利益		231,499			231,499
自己株式の取得	△52	△52			△52
自己株式の処分	55	62			62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			199,180	199,180	199,180
当期変動額合計	3	76,453	199,180	199,180	275,633
当期末残高	△222,890	3,944,976	236,717	236,717	4,181,694

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	491,031	492,898	27	492,926	29,890	830,000	2,324,019	3,183,909
当期変動額								
剰余金の配当							△155,057	△155,057
当期純利益							76,550	76,550
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△78,506	△78,506
当期末残高	491,031	492,898	27	492,926	29,890	830,000	2,245,513	3,105,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△222,890	3,944,976	236,717	236,717	4,181,694
当期変動額					
剰余金の配当		△155,057			△155,057
当期純利益		76,550			76,550
自己株式の取得	△231	△231			△231
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△38,635	△38,635	△38,635
当期変動額合計	△231	△78,738	△38,635	△38,635	△117,373
当期末残高	△223,122	3,866,238	198,082	198,082	4,064,320

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	106,577
減価償却費	23,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,985
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	90,526
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,058
受取利息及び受取配当金	△25,256
売上債権の増減額(△は増加)	△236,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,604
仕入債務の増減額(△は減少)	74,906
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	1,341
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,321
その他	33,967
小計	110,657
利息及び配当金の受取額	25,843
法人税等の支払額	△153,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の回収による収入	2,200
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△9,311
無形固定資産の取得による支出	△6,182
保険積立金の払戻による収入	13,999
敷金及び保証金の差入による支出	△19,942
敷金及び保証金の回収による収入	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△234
配当金の支払額	△155,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,734
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,582
現金及び現金同等物の期末残高	1,975,051

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ドラフト・インを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併しました。

1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ドラフト・イン
事業の内容	フィールドサポート事業

② 企業結合日

平成29年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社クエスト

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としています。

2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

平成29年3月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しています。そのため、前事業年度のセグメント情報については記載していません。

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、業務システムの開発と保守及びITインフラの構築と運用管理に至る一貫したサービスを提供しています。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しています。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至る一連のサービスを対象としています。「インフラサービス事業」は、顧客企業の様々なシステムを支えるインフラ構築から技術サービス、システム運用、監視、ヘルプデスク、フィールドサポートに至る一連のサービスを対象としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,860,080	3,824,046	8,684,127	40,790	8,724,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	1,995	9,712	11,707	—	11,707
計	4,862,075	3,833,759	8,695,835	40,790	8,736,625
セグメント利益	266,932	594,721	861,654	11,816	873,470
セグメント資産	48,650	5,571	54,222	80	54,302
その他の項目					
減価償却費	1,591	550	2,142	—	2,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,081	1,081	—	1,081

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当事業年度
報告セグメント計	8,695,835
「その他」の区分の売上高	40,790
セグメント間取引消去	△11,707
財務諸表の売上高	8,724,917

(単位:千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	861,654
「その他」の区分の利益	11,816
全社費用(注)	△796,927
財務諸表の営業利益	76,543

(注) 全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(単位：千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	54,222
「その他」の区分の資産	80
受取手形及び売掛金(注)	1,885,623
全社資産	3,546,947
財務諸表の資産合計	5,486,873

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っていますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っていません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表 計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	2,142	—	20,873	23,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,081	—	16,441	17,522

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

平成29年3月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しています。そのため、前事業年度の持分法損益等については記載していません。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	76,399
持分法を適用した場合の投資の金額	145,017
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,701

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	809.06円	786.39円
1株当たり当期純利益	44.79円	14.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	231,499	76,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,499	76,550
期中平均株式数(千株)	5,168	5,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、平成30年5月14日公表の「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。